

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082163	茨城県	笠間市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.6%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計	○	国勢調査等の大規模調査の際には委託を実施予定	90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		予定時期	0
取組状況		業務改革効果	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%		

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体		
		○	○	○		○			○	実施率	委託率	
BPRの手法を用いた業務分析											50.7%	8.7%
取組状況		業務改革効果								全国(市区町村分)		
										実施率	委託率	
										35.7%	3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	7	41.2%	施設規模が小規模であり、かつ無料で貸し出しを行っている施設であるため、指定管理にはなじまないと考えられているため。	0		47.1%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		11.6%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため、導入を予定していない。	0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		43.6%	44.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理ではないが、業務を民間業者に委託している。	0		25.0%	16.5%
駐車場	8	3	37.5%	導入を検討したが、条件に合う業者が見つからなかった。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	図書館運営の継続性、安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	3	図書館運営の継続性、安定性を確保するためには、自治体職員の常駐が必要である。	15.3%	21.2%
博物館(博物館、史跡、展示場)	4	1	25.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため、導入を予定していない。	0		29.1%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館事業においては、市民に生涯学習の機会を提供することが本来の目的であり、指定管理者の導入については、長期的な視点から必ずしも住民サービスの向上に繋がらないと判断している。	3	公民館事業においては、市民に生涯学習の機会を提供することが本来の目的であり、指定管理者の導入については、長期的な視点から必ずしも住民サービスの向上に繋がらないと判断している。	16.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため、導入を予定していない。	0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		55.4%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		28.5%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				29.0%
				78.3%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.3%		91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体